

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 孝明
定時株主総会開催予定日 平成24年11月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-846-2933
平成24年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,769	△5.4	453	△45.1	434	△45.1	230	△53.6
23年8月期	10,322	△12.6	825	△40.7	790	△35.9	495	△45.2

(注) 包括利益 24年8月期 68百万円 (△85.6%) 23年8月期 473百万円 (△47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	10.85	—	1.6	2.2	4.6
23年8月期	23.36	—	3.4	3.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	19,775	14,516	73.4	684.50
23年8月期	20,467	14,776	72.0	695.29

(参考) 自己資本 24年8月期 14,516百万円 23年8月期 14,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,287	△1,567	△627	1,900
23年8月期	1,507	△1,217	△549	2,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	297	59.9	2.0
24年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	296	129.0	2.0
25年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		95.8	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	3.6	120	118.3	140	57.3	50	18.2	2.36
通期	10,000	2.4	500	10.3	520	19.8	310	34.7	14.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	21,899,528 株	23年8月期	21,899,528 株
② 期末自己株式数	24年8月期	691,987 株	23年8月期	691,911 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	21,207,577 株	23年8月期	21,220,301 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	8,600	6.4	437	116.0	184	△34.5
23年8月期	8,082	△8.1	202	△57.9	281	△10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	8.68	—
23年8月期	13.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	19,739	14,472	73.3	682.43
23年8月期	19,993	14,631	73.0	688.46

(参考) 自己資本 24年8月期 14,472百万円 23年8月期 14,600百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.5	55	△36.6	30	△14.6	1.41
通期	7,800	△9.3	320	△26.8	200	8.7	9.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	27
役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、東日本大震災による全国的な公共事業の滞りと震災復興予算執行の遅れによって、全体として厳しい状況が続きました。当社グループにおきましても、建設機械事業は底堅く推移したものの、圧入工事業は、本格的な復興工事の受注には至らず、低調な結果となりました。

しかしながら、平成24年度の政府建設投資は、震災関連予算の前年度からの繰越しや予算執行の本格化、増大する自然災害への対策等により、増加が見込まれ、復興需要による民間建設投資の持ち直しと併せ、回復基調が予測されており、当社グループの圧入工事業も相当の回復を見込んでおります。

当社グループでは、一本一本の杭を圧入技術で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を早くから提唱しており、被災地の復興はもとより、災害に脆弱な我が国の国土を強化し、国民の生命や財産を守る国土防災におけるバックボーンとなる技術として、その普及拡大に努めております。建設機械事業においては、防潮堤や防波堤等、より強靱さが求められる海岸防災の決定打として、剛性の高い直径2.5mの大口径の鋼管杭を施工できる圧入機の開発も終えたところであります。粘り強く災害に強い「インプラント構造」は、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模地震と大津波に備えた防災インフラの再整備事業でも採用が広がりつつあり、今後、復興需要や防災需要が本格化するなかで、当社の新技術・新工法への需要は、ますます増大するものと予測しております。

こうした中で、当社グループの連結売上高は9,769百万円（前期比5.4%減）となりました。利益面においては、営業利益は453百万円（同45.1%減）、経常利益は434百万円（同45.1%減）、当期純利益は230百万円（同53.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」ならびに圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した「ジャイロパイラー」の販売を推進した結果、建設機械事業の売上高は8,339百万円（前期比11.8%増）、営業利益は1,441百万円（同12.6%増）となりました。

②圧入工事業

大型案件の着工遅れ、震災の影響による地下開発事業の停滞等により、圧入工事業の売上高は1,429百万円（前期比50.1%減）、営業損失は111百万円（前連結会計年度は425百万円の利益）となりました。

翌年度（平成25年8月期）の業績につきましては、連結で売上高10,000百万円（前期比2.4%増）、営業利益500百万円（同10.3%増）、経常利益520百万円（同19.8%増）、当期純利益310百万円（同34.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少して19,775百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ145百万円増加して11,084百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ837百万円減少して8,691百万円となりました。

流動資産増加の主因は、製品が399百万円減少した一方で、現金及び預金が368百万円、仕掛品が236百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、機械及び装置等の有形固定資産が617百万円、繰延税金資産が140百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少して5,258百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ222百万円減少して2,931百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ209百万円減少して2,327百万円となりました。

流動負債減少の主因は、短期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が202百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少して14,516百万円となりました。この主因は、為替換算調整勘定が146百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.0%から73.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の695円29銭から684円50銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が1,287百万円あったものの、定期預金の預入による支出等の投資活動による支出が1,567百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、1,900百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ220百万円減少して1,287百万円となりました。これは主に、減価償却費567百万円、税金等調整前当期純利益468百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ350百万円増加して1,567百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,550百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ77百万円増加して627百万円となりました。これは主に、配当金の支払額297百万円、長期借入金の返済による支出301百万円等によるものであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率（%）	69.0	72.0	73.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.2	44.9	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	79.9	114.3	110.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.4	88.4	99.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期も、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は、8円を予定しております。これによって中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音および振動公害の一扫を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには株主、地域住民、取引先、従業員などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、持続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、連結ベースでの自己資本利益率（ROE）に重点を置いて、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災によって、従来の建設の主流である大掛かりな鉄筋コンクリート構造物による「フーチング構造」は大自然の猛威の前に全く無力であることが、現実として突き付けられております。これに対し、地盤に挿し込まれた杭構造は、地震と津波の外力に耐えて機能を維持しました。当社グループは、早くから、粘り強く災害に強い「インプラント構造」を、世界の建設に革命をもたらす新工法として、提唱してまいりました。

当社グループは、グループの総合力を結集し、「インプラント構造」を基軸とする「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

震災の復興、将来に備える国土防災において「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企業」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、震災の影響もあって、当連結会計年度の完成は「エコサイクル」が、大阪府吹田市南千里駅前の3基という結果に終わりましたが、受注内定段階の案件も数件あり、また、海外からの引き合いも数多く寄せられております。また、このほど地上式かつ可搬式の駐輪場として「モバイルエコサイクル」を開発いたしました。今後、さらなる発展に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,022	4,700,943
受取手形及び売掛金	3,841,750	4,051,525
製品	828,085	428,705
仕掛品	593,055	829,881
未成工事支出金	13,173	2,344
原材料及び貯蔵品	741,035	656,905
繰延税金資産	387,251	319,008
その他	218,669	110,131
貸倒引当金	△16,330	△14,834
流動資産合計	10,938,713	11,084,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,062,871	2,021,216
減価償却累計額	△1,323,543	△1,343,117
建物及び構築物 (純額)	739,328	678,098
機械装置及び運搬具	6,694,758	5,585,709
減価償却累計額	△5,143,115	△4,677,948
機械装置及び運搬具 (純額)	1,551,643	907,760
土地	4,726,105	4,699,566
建設仮勘定	368,360	495,500
その他	471,040	486,225
減価償却累計額	△406,884	△435,539
その他 (純額)	64,155	50,685
有形固定資産合計	7,449,594	6,831,612
無形固定資産	66,751	53,293
投資その他の資産		
投資有価証券	212,874	164,090
繰延税金資産	685,040	544,040
その他	1,135,083	1,099,657
貸倒引当金	△4,595	△1,691
投資損失引当金	△16,343	—
投資その他の資産合計	2,012,058	1,806,097
固定資産合計	9,528,404	8,691,002
資産合計	20,467,118	19,775,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,570	1,844,366
短期借入金	312,112	233,272
未払法人税等	45,539	27,331
賞与引当金	281,669	283,418
その他の引当金	11,416	5,265
その他	803,745	537,904
流動負債合計	3,154,053	2,931,559
固定負債		
長期借入金	1,251,680	1,048,758
製品機能維持引当金	241,887	364,245
その他の引当金	54,051	—
その他	988,822	914,416
固定負債合計	2,536,441	2,327,419
負債合計	5,690,495	5,258,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,705,008	7,638,195
自己株式	△302,258	△302,289
株主資本合計	15,043,930	14,977,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,302	△17,388
為替換算調整勘定	△296,261	△443,060
その他の包括利益累計額合計	△298,564	△460,449
新株予約権	31,256	—
純資産合計	14,776,623	14,516,637
負債純資産合計	20,467,118	19,775,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	10,322,266	9,769,024
売上原価	6,399,139	6,221,405
売上総利益	3,923,126	3,547,619
販売費及び一般管理費	3,097,869	3,094,289
営業利益	825,256	453,329
営業外収益		
受取利息	2,344	1,280
受取配当金	2,265	2,975
スクラップ売却益	40,829	4,950
不動産賃貸料	20,655	19,921
受取和解金	—	10,259
その他	28,997	11,519
営業外収益合計	95,092	50,907
営業外費用		
支払利息	18,427	14,183
たな卸資産廃棄損	51,290	49,580
為替差損	55,554	1,465
その他	4,179	4,867
営業外費用合計	129,451	70,095
経常利益	790,897	434,141
特別利益		
固定資産売却益	18,715	7,263
その他の引当金戻入額	—	23,905
貸倒引当金戻入額	12,253	—
補助金収入	4,630	—
新株予約権戻入益	—	31,256
特別利益合計	35,600	62,425
特別損失		
固定資産廃棄損	45,808	16,197
投資有価証券評価損	1,350	9,428
減損損失	15,340	2,290
その他の引当金繰入額	16,088	—
特別損失合計	78,586	27,916
税金等調整前当期純利益	747,911	468,650
法人税、住民税及び事業税	121,355	17,943
法人税等調整額	130,777	220,613
法人税等合計	252,133	238,557
少数株主損益調整前当期純利益	495,777	230,093
当期純利益	495,777	230,093

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	495,777	230,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644	△15,085
為替換算調整勘定	△24,305	△146,798
その他の包括利益合計	△22,661	△161,884
包括利益	473,116	68,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,116	68,208
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
当期首残高	4,400,751	4,400,749
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
当期首残高	7,506,414	7,705,008
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
当期変動額合計	198,593	△66,813
当期末残高	7,705,008	7,638,195
自己株式		
当期首残高	△290,286	△302,258
当期変動額		
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	△11,971	△31
当期末残高	△302,258	△302,289
株主資本合計		
当期首残高	14,857,311	15,043,930
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	186,619	△66,844
当期末残高	15,043,930	14,977,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
為替換算調整勘定		
当期首残高	△271,955	△296,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,305	△146,798
当期変動額合計	△24,305	△146,798
当期末残高	△296,261	△443,060
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△275,903	△298,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,661	△161,884
当期変動額合計	△22,661	△161,884
当期末残高	△298,564	△460,449
新株予約権		
当期首残高	31,531	31,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△31,256
当期変動額合計	△274	△31,256
当期末残高	31,256	—
純資産合計		
当期首残高	14,612,939	14,776,623
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	495,777	230,093
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,935	△193,141
当期変動額合計	163,683	△259,986
当期末残高	14,776,623	14,516,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,911	468,650
減価償却費	620,465	567,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,088	1,749
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,733	△3,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,797	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△722,640	—
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	56,175	122,358
受取利息及び受取配当金	△4,609	△4,256
支払利息	17,030	14,183
為替差損益 (△は益)	688	△24,873
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,350	9,428
売上債権の増減額 (△は増加)	254,662	△244,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	618,648	498,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,674	137,613
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△29,318	826
その他	933,281	△355,906
小計	2,162,350	1,187,942
利息及び配当金の受取額	5,131	4,467
利息の支払額	△17,047	△12,979
法人税等の支払額	△647,390	△49,878
法人税等の還付額	149	157,857
補助金の受取額	4,630	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,824	1,287,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,444,000	△3,550,000
定期預金の払戻による収入	1,144,000	2,194,000
有形固定資産の取得による支出	△911,529	△228,410
有形固定資産の売却による収入	29,722	21,355
その他	△35,675	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,482	△1,567,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,112	△301,762
自己株式の取得による支出	△12,001	△31
配当金の支払額	△296,231	△297,634
その他	△49,438	△48,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,783	△627,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,826	△78,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,267	△987,078
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,289	2,888,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,888,022	1,900,943

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,460,150	2,862,115	10,322,266	—	10,322,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	559,950	—	559,950	△559,950	—
計	8,020,100	2,862,115	10,882,216	△559,950	10,322,266
セグメント利益	1,279,343	425,180	1,704,523	△879,266	825,256
セグメント資産	16,681,567	1,889,979	18,571,546	1,895,571	20,467,118
その他の項目					
減価償却費	592,215	23,862	616,078	4,386	620,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861,108	65,618	926,727	303	927,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△879,266千円には、セグメント間取引消去60,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,895,571千円は、セグメント間債権の相殺消去△689,702千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,585,274千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,423	1,429,600	9,769,024	—	9,769,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	322,026	1,650	323,676	△323,676	—
計	8,661,449	1,431,250	10,092,700	△323,676	9,769,024
セグメント利益又は損失（△）	1,441,070	△111,837	1,329,233	△875,904	453,329
セグメント資産	14,874,860	1,331,154	16,206,015	3,569,600	19,775,615
その他の項目					
減価償却費	524,377	10,797	535,175	32,536	567,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,879	1,260	251,140	732	251,872

- (注) 1. セグメント利益の調整額△875,904千円には、セグメント間取引消去79,991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△955,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,569,600千円は、セグメント間債権の相殺消去△253,393千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,822,994千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,932,998	1,389,267	10,322,266

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,867,843	建設機械事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,437,149	1,331,874	9,769,024

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,663,463	建設機械事業
昭和リース(株)	1,174,598	建設機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	15,340	15,340

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	2,290	2,290

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	695円29銭	1株当たり純資産額	684円50銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	1株当たり当期純利益金額	10円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	495,777	230,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,777	230,093
普通株式の期中平均株式数(株)	21,220,301	21,207,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個)	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,851	3,999,524
受取手形	483,256	403,203
売掛金	3,284,167	3,452,627
製品	713,757	274,038
仕掛品	593,055	830,002
原材料及び貯蔵品	712,289	578,343
前渡金	—	828
前払費用	13,070	21,490
繰延税金資産	403,047	294,180
未収入金	242,244	124,604
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,830	—
その他	3,242	5,264
貸倒引当金	△4,757	△4,776
流動資産合計	9,489,056	9,979,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439,452	1,440,591
減価償却累計額	△906,610	△934,166
建物(純額)	532,842	506,424
構築物	316,939	321,985
減価償却累計額	△217,029	△231,157
構築物(純額)	99,910	90,827
機械及び装置	8,832,999	7,360,185
減価償却累計額	△7,284,678	△6,421,010
機械及び装置(純額)	1,548,321	939,175
車両運搬具	127,356	127,356
減価償却累計額	△118,442	△123,784
車両運搬具(純額)	8,913	3,571
工具、器具及び備品	387,125	406,617
減価償却累計額	△348,167	△377,372
工具、器具及び備品(純額)	38,957	29,244
土地	4,666,484	4,649,358
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	△8,360	△14,101
リース資産(純額)	20,348	14,606
建設仮勘定	373,987	502,217
有形固定資産合計	7,289,765	6,735,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
無形固定資産		
商標権	914	684
ソフトウェア	63,367	50,220
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	65,728	52,350
投資その他の資産		
投資有価証券	115,844	91,226
関係会社株式	1,326,437	1,302,271
出資金	25,081	25,081
破産更生債権等	4,589	1,690
長期前払費用	4,003	3,933
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	645,846	515,461
役員に対する保険積立金	634,236	643,650
その他	71,418	47,610
貸倒引当金	△4,595	△1,691
投資損失引当金	△16,343	—
投資その他の資産合計	3,149,278	2,971,993
固定資産合計	10,504,771	9,759,770
資産合計	19,993,827	19,739,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193,346	1,364,585
買掛金	330,805	300,650
短期借入金	120,000	195,580
1年内返済予定の長期借入金	192,112	193,272
リース債務	6,028	6,028
未払金	199,636	123,563
未払費用	396,230	191,715
未払法人税等	—	21,317
前受金	12,750	—
前受収益	57,750	56,855
預り金	14,003	13,907
賞与引当金	232,877	234,551
その他	143,987	116,112
流動負債合計	2,899,527	2,818,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1,251,680	1,048,758
関係会社長期借入金	—	155,820
リース債務	15,552	9,523
長期未払金	697,424	695,125
製品機能維持引当金	241,887	364,245
長期前受収益	90,750	49,750
その他	5,066	5,018
固定負債合計	2,462,359	2,448,240
負債合計	5,361,886	5,266,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	41,446
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	660,118	544,006
利益剰余金合計	7,264,065	7,151,220
自己株式	△302,258	△302,289
株主資本合計	14,602,987	14,490,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,302	△17,388
評価・換算差額等合計	△2,302	△17,388
新株予約権	31,256	—
純資産合計	14,631,941	14,472,722
負債純資産合計	19,993,827	19,739,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	8,082,954	8,600,869
売上原価		
製品期首たな卸高	549,900	713,757
当期製品製造原価	5,685,249	5,073,544
合計	6,235,150	5,787,301
他勘定振替高	282,198	75,393
製品期末たな卸高	713,757	274,038
製品売上原価	5,239,194	5,437,870
売上総利益	2,843,760	3,162,998
販売費及び一般管理費	2,667,197	2,820,082
営業利益	176,563	342,915
営業外収益		
受取利息	1,863	732
受取配当金	2,264	87,044
不動産賃貸料	34,230	33,495
業務受託料	46,804	31,223
スクラップ売却益	32,082	3,929
その他	18,776	10,711
営業外収益合計	136,020	167,137
営業外費用		
支払利息	14,556	15,380
たな卸資産廃棄損	51,290	49,580
為替差損	38,732	2,804
その他	5,576	5,135
営業外費用合計	110,156	72,900
経常利益	202,427	437,153
特別利益		
固定資産売却益	—	7,662
補助金収入	4,630	—
新株予約権戻入益	—	31,256
子会社株式減資差益	192,251	—
特別利益合計	196,881	38,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	45,678	16,804
投資有価証券評価損	1,350	1,605
関係会社株式評価損	—	7,822
減損損失	15,340	2,290
特別損失合計	62,368	28,523
税引前当期純利益	336,940	447,549
法人税、住民税及び事業税	15,814	16,309
法人税等調整額	39,996	247,178
法人税等合計	55,810	263,487
当期純利益	281,129	184,061

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,230,601	58.4	3,595,908	63.9
II 労務費		797,521	14.4	743,074	13.2
III 経費		1,506,255	27.2	1,294,140	23.0
当期総製造費用		5,534,378	100.0	5,627,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,098,002		593,055	
合計		6,632,380		6,220,178	
他勘定振替高	※2	354,075		316,631	
期末仕掛品たな卸高		593,055		830,002	
当期製品製造原価		5,685,249		5,073,544	

(注) ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	581,201千円	419,944千円
消耗品費	113,676 "	94,091 "
減価償却費	470,003 "	489,660 "
事務機等賃借料	10,051 "	10,126 "
たな卸資産評価損	40,841 "	54,395 "

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品保証費	161,940 "	117,322 "
試験研究費	155,312 "	155,333 "
販売促進費	958 "	26,677 "
その他	35,864 "	17,298 "
計	354,075 "	316,631 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
当期首残高	42	40
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	4,400,751	4,400,749
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	38,179	38,179
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	3,267
当期変動額合計	—	3,267
当期末残高	38,179	41,446
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	676,172	660,118
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△3,267
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
当期変動額合計	△16,053	△116,112
当期末残高	660,118	544,006
利益剰余金合計		
当期首残高	7,280,119	7,264,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
当期変動額合計	△16,053	△112,845
当期末残高	7,264,065	7,151,220
自己株式		
当期首残高	△290,286	△302,258
当期変動額		
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	△11,971	△31
当期末残高	△302,258	△302,289
株主資本合計		
当期首残高	14,631,015	14,602,987
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	△28,028	△112,876
当期末残高	14,602,987	14,490,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,947	△2,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△15,085
当期変動額合計	1,644	△15,085
当期末残高	△2,302	△17,388
新株予約権		
当期首残高	31,531	31,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	△31,256
当期変動額合計	△274	△31,256
当期末残高	31,256	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,658,599	14,631,941
当期変動額		
剰余金の配当	△297,183	△296,906
当期純利益	281,129	184,061
自己株式の取得	△12,001	△31
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	△46,342
当期変動額合計	△26,658	△159,219
当期末残高	14,631,941	14,472,722

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 森 國雄

(注) 会社法第2条第16号に規程する社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 鍵山 昭嘉

③ 就任予定

平成24年11月22日